



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7018 URL <https://www.naikaizosen.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 弘志  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩 TEL 0845-27-2111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	34,788	△3.4	1,200	△55.7	1,001	△62.7	884	△60.3
2024年3月期第3四半期	36,025	34.2	2,712	280.8	2,686	337.0	2,226	185.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 925百万円 (△59.9%) 2024年3月期第3四半期 2,306百万円 (216.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	521.88	—
2024年3月期第3四半期	1,313.39	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	43,669	10,499	24.0
2024年3月期	43,819	9,744	22.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 10,499百万円 2024年3月期 9,744百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△3.0	900	△71.7	750	△75.7	700	△69.0	412.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	2,253,000株	2024年3月期	2,253,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	558,138株	2024年3月期	558,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	1,694,927株	2024年3月期3Q	1,695,015株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではない。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照されたい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益等を背景に緩やかに回復しており、賃上げ効果、賞与支給額の堅調な増加に加えて、定額減税の効果もあって、個人消費は回復の兆しを見せているものの、長引く物価高に対する警戒感から支出が抑制される恐れもあり、先行きは不透明である。

世界経済についても、米国における金融政策の動向、米中の貿易摩擦の激化懸念、ウクライナ情勢の長期化など、先行き不透明な状況が続いている。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は347億88百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は12億円（前年同四半期比55.7%減）、経常利益は10億1百万円（前年同四半期比62.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億84百万円（前年同四半期比60.3%減）となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,840	427	3,267	—	3,267
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	31,520	—	31,520	—	31,520
顧客との契約から生じる収益	34,361	427	34,788	—	34,788
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,361	427	34,788	—	34,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	402	402	△402	—
計	34,361	829	35,191	△402	34,788
セグメント利益	1,989	31	2,020	△819	1,200

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

①船舶事業

新造船市場においては、これまでの重油に代わる新燃料を造船所、船主ともに検討を進めているところであるが、その調達方法など具体的な方針が定まっていないことから、特に中小の船主においては、様子見の状況が続いている。また、原油価格の高止まりの状況、資機材価格及び人件費の値上がりに伴い製造コストは上昇し高船価化している一方で、運賃、用船料の水準が折り合わないことや、造船各社の期近な船台が埋まっていることから対象納期が3年以上先となるような先物も多くなっており、船主側に発注を控える動きがみられている。

収益面については、前年同四半期に比べ売上対象船が2隻減少(14隻→12隻)したこと、売上対象船の船種の違い、各船の決算日における工事進捗度の違いにより売上高は減少した。利益については、資機材価格の値上がりや、人件費の高騰などの影響により、低採算となった船の売上高が占める割合が多かったため、前年同四半期に比べ減益となった。

また、改修船事業については、前年同四半期において改造船工事、大口の修繕船工事があったことから反動減となり、売上高及び利益が減少した。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の船舶事業全体の経営成績については、売上高343億61百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益19億89百万円（前年同四半期比42.7%減）となった。受注については、新造船6隻、修繕船他で369億13百万円を受注し、受注残高は991億73百万円（前年同四半期比23.1%増）となった。

②その他

陸上・サービス事業については、売上高8億29百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益31百万円（前年同四半期比96.0%増）となった。

(2) 当四半期の財政状態の概況  
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	増減
総資産	43,819	43,669	△150
負債	34,075	33,169	△905
純資産	9,744	10,499	755

総資産は、前連結会計年度末の438億19百万円から1億50百万円減少し、436億69百万円となった。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したものの、現金及び預金、未収消費税等が減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末の340億75百万円から9億5百万円減少し、331億69百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金、契約負債が増加したものの、長期借入金が増加したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末の97億44百万円から7億55百万円増加し、104億99百万円となった。

これは主に、利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、資機材価格の更なる上昇懸念、急激な為替相場の変動など、不透明な要因があるため、現時点においては2024年5月10日に公表した数値からの変更はない。

なお、当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,801	12,936
受取手形、売掛金及び契約資産	10,069	13,263
商品	2	1
仕掛品	423	427
原材料及び貯蔵品	204	205
前渡金	1,391	657
未収消費税等	3,089	1,573
その他	168	540
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	30,139	29,594
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,451	1,846
構築物（純額）	1,620	1,597
機械装置及び運搬具（純額）	2,892	2,878
土地	4,665	4,665
その他（純額）	472	505
有形固定資産合計	11,102	11,493
無形固定資産		
その他	61	48
無形固定資産合計	61	48
投資その他の資産		
投資有価証券	979	1,000
退職給付に係る資産	534	541
その他	1,088	1,076
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	2,516	2,532
固定資産合計	13,680	14,074
資産合計	43,819	43,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,312	5,973
電子記録債務	1,716	1,579
短期借入金	※1,※2 4,075	※1,※2 2,497
未払費用	1,034	1,278
未払法人税等	91	10
契約負債	12,793	14,177
船舶保証工事引当金	282	298
工事損失引当金	1,902	1,165
その他	331	408
流動負債合計	26,538	27,388
固定負債		
長期借入金	※1,※2 4,880	※1,※2 3,067
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,543	1,582
資産除去債務	74	75
その他	236	253
固定負債合計	7,536	5,780
負債合計	34,075	33,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	8,313	9,028
自己株式	△2,017	△2,017
株主資本合計	8,168	8,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	196
繰延ヘッジ損益	△5	—
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△182	△164
その他の包括利益累計額合計	1,575	1,616
純資産合計	9,744	10,499
負債純資産合計	43,819	43,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	36,025	34,788
売上原価	32,409	32,658
売上総利益	3,616	2,129
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	253	236
その他	650	692
販売費及び一般管理費合計	904	928
営業利益	2,712	1,200
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	21	24
受取地代家賃	14	14
為替差益	89	—
その他	18	14
営業外収益合計	144	64
営業外費用		
支払利息	72	65
資金調達費用	38	13
為替差損	—	81
支払保証料	54	94
その他	4	8
営業外費用合計	170	263
経常利益	2,686	1,001
特別損失		
固定資産除却損	8	8
特別損失合計	8	8
税金等調整前四半期純利益	2,678	992
法人税、住民税及び事業税	428	99
法人税等調整額	23	8
法人税等合計	452	108
四半期純利益	2,226	884
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,226	884

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,226	884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	17
繰延ヘッジ損益	—	5
退職給付に係る調整額	18	17
その他の包括利益合計	80	40
四半期包括利益	2,306	925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,306	925
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	3,421	324	3,746
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	32,279	—	32,279
顧客との契約から生じる収益	35,701	324	36,025
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	35,701	324	36,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	418	418
計	35,701	743	36,444
セグメント利益	3,469	16	3,485

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,469
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△773
四半期連結損益計算書の営業利益	2,712

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	2,840	427	3,267
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	31,520	—	31,520
顧客との契約から生じる収益	34,361	427	34,788
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	34,361	427	34,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	402	402
計	34,361	829	35,191
セグメント利益	1,989	31	2,020

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,989
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△819
四半期連結損益計算書の営業利益	1,200

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。

貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
貸出コミットメントの総額	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	9,000	9,000

(注) 決算期末日の単体の貸借対照表において債務超過とならないことを確約する財務制限条項が付されている。

※2. 財務制限条項

(前連結会計年度)

調達年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合 計
残 高 (百万円)	285	1,455	1,500	2,100	2,565	7,905

(注) すべての調達に共通して、各年度の決算期末日における単体の貸借対照表において債務超過とならないことを確約する財務制限条項が付されている。

(当第3四半期連結会計期間)

調達年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合 計
残 高 (百万円)	727	1,050	1,650	2,137	—	5,565

(注) すべての調達に共通して、各年度の決算期末日における単体の貸借対照表において債務超過とならないことを確約する財務制限条項が付されている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	601百万円	589百万円